

第 61 回名古屋高速道路公社運営会議議事録（要旨）

● 日 時：令和 4 年 6 月 7 日（火） 10:30～11:30

● 場 所：名古屋高速道路公社 黒川ビル 2 階大会議室

● 出席者

会長	愛知県知事	大村	秀章		
委員	名古屋市長	河村	たかし		
〃	東海財務局長	齋藤	通雄		
〃	中部地方整備局長	堀田	治	(代理) 道路部長	大儀 健一
〃	名古屋商工会議所会頭	山本	亜土	(代理) 専務理事	内田 吉彦
〃	名古屋銀行協会会長	中村	昭彦	(代理) 専務理事	野原 強
〃	名古屋高速道路公社理事長	新開	輝夫		

● 議事

- (1) 名古屋高速道路の現状
- (2) 中期経営計画（2019-2021）の進捗・達成状況
- (3) 中期経営計画（2022-2024）について（概要）
- (4) 令和 4 年度予算の概要

● 質疑応答

（大村会長）

- 去年の 5 月に行われた料金改定の影響についてはどうか。
- 料金収入はどのような状況か。

（新開委員）

- 料金を対距離制に移行した後は、約 7 割の利用者の方が以前の均一料金制と比べて安くご利用頂いている。
- 予測していなかった新型コロナウイルスの影響などもあり、交通量は回復傾向にあるものの、料金収入は昨年度を少し下回っている状況である。

（河村委員）

- 公社が返済しているお金のうち、利息の返済は必要だが、元本はすぐに借り換えして投資にまわして欲しい。
- 名古屋－京都間に、AI による自動運転車専用の道路をつくってはどうか。自動運転技術の普及にもつながるし、日本のためにもなると思う。

（新開委員）

- 公社は高速道路を借入金で建設し、そのお金を返済して本来の道路管理者にお返しするというのが使命である。

- 投資としては現在進んでいる都心アクセス事業に加えて名岐道路の計画もある。中京圏の道路ネットワークをさらに拡充させ、街が元気になり地域が元気になるように必要な投資をしていく考えである。
- 自動運転の道路について公社の立場ではお答えすることは出来ないが、大変夢のあるお話だと思っている。

(堀田委員代理 大儀道路部長)

- 名二環の全線開通により、名高速と名二環をあわせて、名古屋都市圏の非常に大事な高速道路網が繋がったと考えている。
- 中期経営計画にあるように、リニアを見越した都心アクセス関連の事業、名岐道路の事業、大規模の修繕工事と、いずれも大事な事業と考えているので、しっかりと進めていってほしい。

(齋藤委員)

- コロナの感染状況の行方、またトラックのドライバー労務管理の厳格化など物流への影響や変化が考えられ、そうしたことも含めて適切な料金収入を見積もるとともに、事務の効率化、維持修繕を着実に実施し、安全性・利便性の確保とともに、健全経営の確保というところもしっかりとやって頂きたい。
- 全国的な課題であるインフラの老朽化対策について、名古屋高速の場合は高架区間が多く、高架の高さも高いことから、対応が遅れると危険も大きくなり、補修コストも嵩んでくる恐れがあるため、早め早めの対策を行って頂きたい。
- 首都高速や名古屋高速等の都市高速は合流・分岐が左右から起こり、交通が入り組んでいる造りになっているにもかかわらず、「高速」ということで東名や名神と同じスピードで走るドライバーもいる。都心アクセス事業により名駅あるいは栄エリアのアクセスを改善し、利便性向上を図る取り組みと併せて、環状線を中心として事故防止及び交通安全の確保にも一層の取り組みをお願いしたい。

(山本委員代理 内田専務理事)

- 名二環の全線開通で名古屋高速と一体として名古屋市内の高速ネットワークが構築され、サプライチェーンの効率化につながっている。今後とも周辺の道路整備について関係者一体となって円滑な対応に務めて頂きたい。
- 即日精算が必要な事業者に対応し、利用履歴発行プリンターのプレゼントキャンペーンを実施していただいております。大変ありがたく思っています。引き続き支援をお願いしたい
- 均一料金から利用距離に応じた対距離制に移行したことに伴い、近距離での利用の方々に料金的なメリットが生じているが、まだご存じのない方もいらっしゃるので、利用を促すため、対距離制あるいはE T Cの利用メリットについて継続的に広報し、利用を伸ばす努力を行って頂きたい。
- 一方、物流関係の長距離利用については、車両区分の変更があり、一部に値上げの負担を感じているという声もあるので、利用料金に応じた割引制度（コーポレートカード割引）を拡充して支援する方法なども検討して頂くことが考えられる。近距離利用の促進によって利用が伸びてくれば、このような割引も可能なのではないかと感じている。
- 日々のチェック、メンテナンスをしっかりと頂くとともに、不具合が生じれば迅速な対応ができるよう、有事対応の意識付けを今一度徹底して頂きたい。

(中村委員代理 野原専務理事)

- コロナの影響が長引く中で収支の状況がどうなるか気になるころであったが、交通量も回復傾向にあり、償還も確実に進んでいるということで安心したところである。
- 新しい中期経営計画においては、4つの重点施策の中で、とりわけ都心アクセスの関連事業と名岐道路の事業化については、当地の交通網の更なる充実につながるものであり資金の活用という観点からも着実に進めて頂きたい。
- 資源価格を中心に物価が上がってきており、いずれは金利も徐々に上がってくる状況に変わりつつあると考えている。また、交通量がなかなかコロナ前まで戻ってこない可能性もあるし、建築資材の値上がりや資金調達コストの上昇といった費用面での負担増も考えられるため、そうした経済の大きな変化を十分念頭に置いて今後の運営にあたって頂きたい。

(大村会長)

- 本日説明のあった都心アクセス関連事業については、工事着手に向けた準備・取り組みを行い、着実に事業を進めて頂きたい。また、名岐道路については、関係機関との連絡・調整を密にして、事業化に向けた取り組みを進めて頂きたい。